

経済情報

関西経済の現状と見通し ～製造業の停滞を非製造業が下支え、輸出・生産に下げ止まりの兆しも～

【要旨】

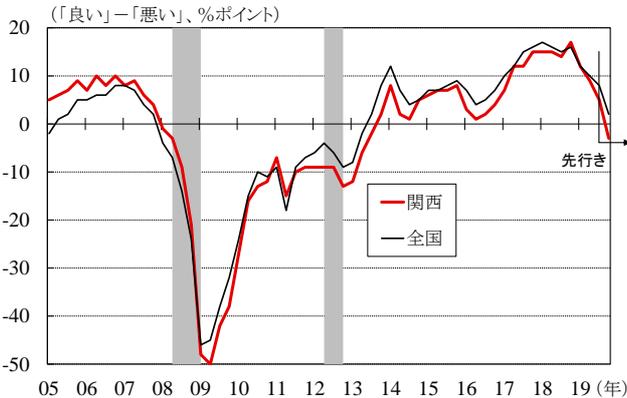
- ◇ 関西経済は輸出・生産に弱さが残るものの、内需が下支えとなり底堅く推移している。
- ◇ 日銀短観（2019年9月調査）によると、関西企業（2府4県）の業況判断DIは全産業・全規模ベースで5%ポイント（前期比▲4%ポイント）と、3四半期連続で悪化した。製造業は▲3%ポイントと2016年6月以来のマイナス水準に転じた一方、非製造業は12%ポイントと高めの水準を維持しており、製造業の停滞を非製造業が下支えする状態が続いている。
- ◇ 企業部門では、生産は昨年後半以降、弱含んで推移してきたが、下げ止まりの兆しもみられる。輸出も前年比で減少が続きつつも、アジア向けの電気機器（半導体等電子部品など）が下げ止まりつつある。設備投資は、製造業を中心に下振れリスクが懸念されるものの、人手不足対応や生産性向上、インバウンド関連の需要も根強く、高水準を維持している。
- ◇ 家計部門では、雇用環境は、有効求人倍率が足元で低下傾向にあるものの依然として1倍を上回っており、労働需給は総じて引き締まっている。個人消費については、一進一退の展開だが、9月は消費増税前の駆け込み需要がみられた。一方、住宅着工は前回増税時（2014年4月）の前と比べて駆け込みは限定的である。
- ◇ インバウンド消費は、百貨店免税売上高の増勢が鈍化しつつも増加基調を維持している。関西国際空港の外国人入国者数は、日韓関係悪化により韓国人訪日客の減少幅が拡大した一方、中国人訪日客が増加して全体の増加幅は拡大した。
- ◇ 関西経済の先行きについては、世界的な製造業の停滞や中国経済の減速に伴う外需の下押しが当面続くものの、半導体セクターでは在庫調整の進展や5G等の需要拡大も見込まれることから、輸出・生産は来年にかけて緩やかに持ち直す姿を予想する。個人消費や設備投資は引き続き底堅く推移して景気を下支えするとみられ、本年10月の消費増税の影響は限定的に止まるものとみられる。
- ◇ リスク要因としては、海外の政治・政策リスクの高まり、とりわけ米中対立の激化やそれに伴う中国経済の更なる悪化があげられる。

1. 企業部門の動向

(1) 景況感

日銀短観（2019年9月調査）によると、関西企業（2府4県）の業況判断DIは全産業・全規模ベースで5%ポイント（前期比▲4%ポイント）と、3四半期連続で悪化した（第1図）。製造業は特に中小企業が大幅に悪化したことから、全規模ベースで▲3%ポイントと2016年6月以来のマイナスに転じた（第1表）。一方、非製造業は12%ポイントと高めの水準を維持しており、製造業の停滞を非製造業が下支えする状態が続いている。

第1図：日銀短観（業況判断DI）



(注) 1. 全産業・全規模ベース。シャドー部分は景気後退期。
2. 先行きは2019年12月。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：日銀短観（業況判断DI）

		2018年				2019年		先行き	
		12月	3月	6月	9月	前期比	12月	前期比	
関西	全産業	17	12	9	5	▲4	▲3	▲8	
	製造業	17	6	4	▲3	▲7	▲7	▲4	
	大企業	17	8	8	7	▲1	4	▲3	
	中小企業	15	4	1	▲10	▲11	▲14	▲4	
	非製造業	16	16	15	12	▲3	2	▲10	
	大企業	28	22	24	22	▲2	13	▲9	
中小企業	7	10	9	5	▲4	▲5	▲10		
全国	全産業	16	12	10	8	▲2	2	▲6	
	製造業	16	7	3	▲1	▲4	▲4	▲3	
	大企業	19	12	7	5	▲2	2	▲3	
	中小企業	14	6	▲1	▲4	▲3	▲9	▲5	
	非製造業	15	15	14	14	0	6	▲8	
	大企業	24	21	23	21	▲2	15	▲6	
中小企業	11	12	10	10	0	1	▲9		

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別に仔細にみると、製造業では、中国経済減速に伴う市況悪化等により非鉄金属（前期比▲26%ポイント）、鉄鋼（同▲19%ポイント）が大きく悪化した（第2表）。非製造業では、5月の大型連休後の需要反動減の影響が対個人サービス（同▲6%ポイント）にみられたが、情報通信（同+8%ポイント）、建設（同+3%ポイント）等は改善した。

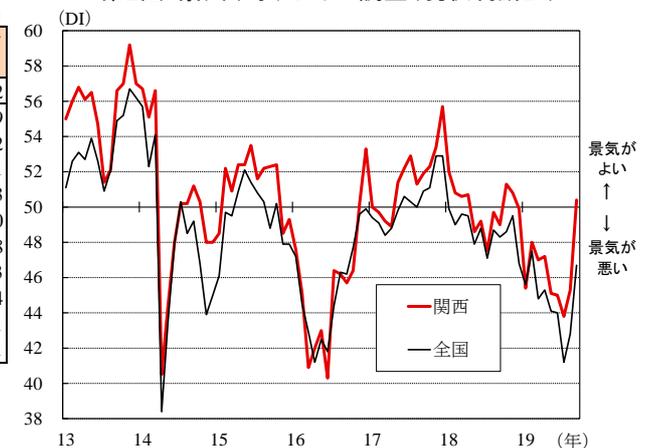
なお、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査でも、短観同様に昨年後半以降、現状判断DIの低下が続いていたが、9月は消費増税前の駆け込み需要に伴う回復がみられた（第2図）。

第2表：日銀短観（業種別の業況判断DI、関西）

		2019年			先行き			
		9月	前期比	12月	9月	前期比	12月	
製造業		▲3	▲7	▲7	12	▲3	2	
化学		12	▲6	3	物品賃貸	36	▲8	29
金属製品		9	+4	0	情報通信	36	+8	22
はん用・生産用・業務用機械		9	▲6	0	対個人サービス	25	▲6	11
輸送用機械		▲3	▲8	▲7	不動産	24	+0	13
石油・石炭製品		▲4	+1	▲5	対事業所サービス	24	▲1	10
食料品		▲4	▲4	▲2	建設	22	+3	8
鉄鋼		▲4	▲19	▲6	運輸・郵便	13	▲3	▲3
電気機械		▲11	▲5	▲4	小売	0	+5	▲4
木材・木製品		▲11	▲11	▲11	卸売	▲9	▲9	▲11
紙・パルプ		▲18	+0	▲29	宿泊・飲食サービス	▲15	▲6	▲21
窯業・土石製品		▲20	▲20	▲20				
非鉄金属		▲20	▲26	▲18				
繊維		▲23	▲8	▲32				

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：景気ウォッチャー調査（現状判断DI）



(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

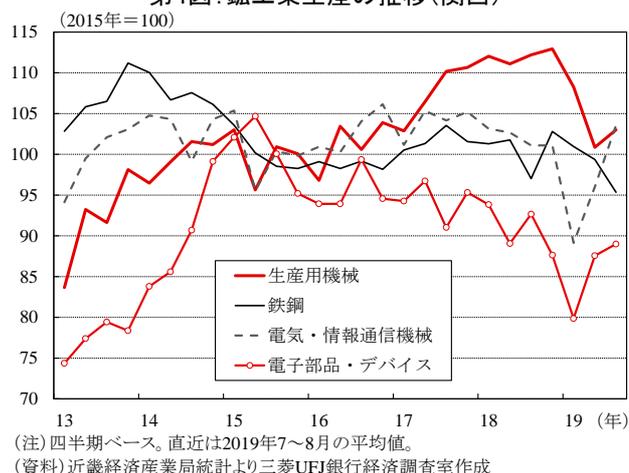
(2) 生産・輸出

関西の鉱工業生産は昨年後半以降、弱含んで推移してきたが、四半期ベースでは7-8月平均で前期比+1.7%と増加する等、下げ止まりの兆しもみられる(第3図)。業種別では、鉄鋼が減少している一方、電子部品・デバイスや電気・情報通信機械は1-3月期をボトムとして底入れの動きがみられ、生産用機械も足元では一旦下げ止まっている(第4図)。

第3図: 鉱工業生産の推移

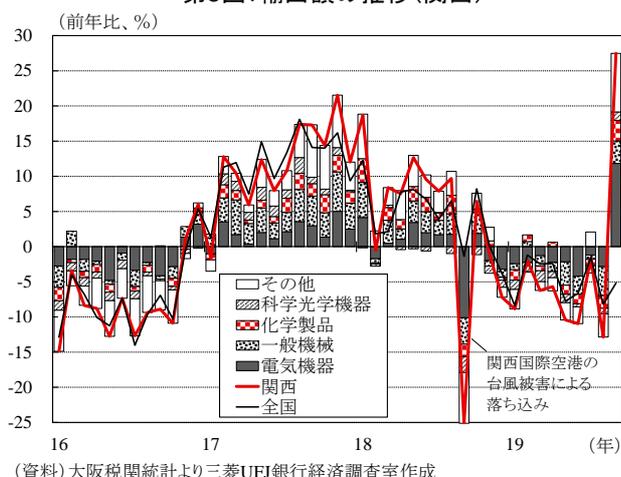


第4図: 鉱工業生産の推移(関西)

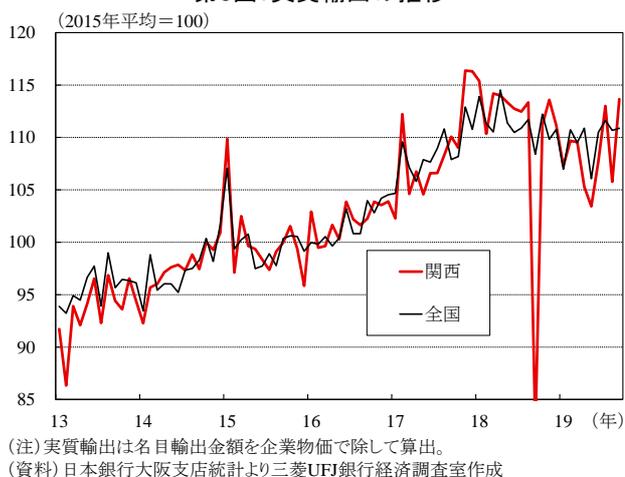


次に関西の輸出額(円ベース)をみると、前年の関西国際空港の台風被害による落ち込みからの反動を主因として、前年比伸び率としては9月に+27.5%と11ヵ月ぶりに増加した(第5図)。また、輸出額水準の推移について足元の動きをみると、アジア向けの電気機器(半導体等電子部品など)が下げ止まりつつあること等から、9月の実質輸出(季節調整値)は前月比+7.5%と増加、四半期ベースでも7-9月期は前期比+5.0%と3四半期ぶりに増加した(第6図)。

第5図: 輸出額の推移(関西)



第6図: 実質輸出の推移



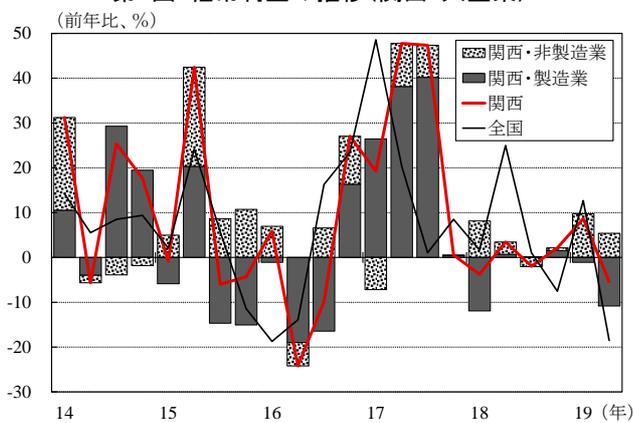
先行きについては、世界的な製造業の停滞や中国経済の減速に伴う外需の下押しが当面続くと予想される一方、景気に先行的に動く半導体セクターでは在庫調整の進展がみられ、2020年にかけて5G等の需要拡大も見込まれる。こうしたなか、関西の輸出・生産は一進一退の動きが続きつつも、来年にかけて緩やかに持ち直す姿を予想する。なお、リスク要

因としては、海外の政治・政策リスクの高まり、とりわけ米中対立の激化やそれに伴う中国経済の更なる悪化があげられる。

(3) 企業収益・設備投資

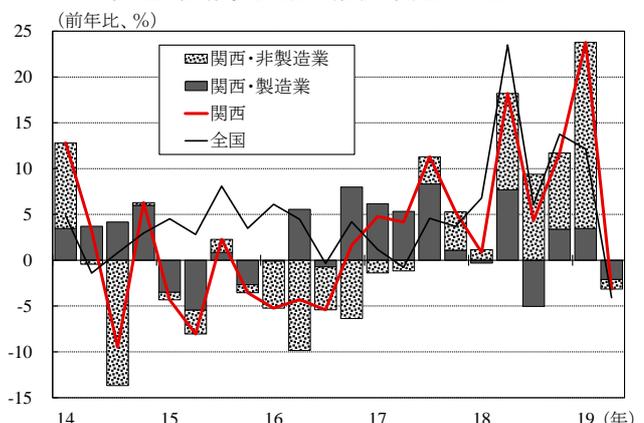
関西の 4-6 月期の大企業（資本金 10 億円以上）の経常利益は前年比▲5.4%の減益となった（第 7 図）。外需低迷等により製造業は同▲18.9%と 2 四半期連続の減益となったが、非製造業は同+12.7%の増益と堅調さを維持している。一方、設備投資額は同▲3.1%と 11 四半期ぶりに減少し、業種別でも製造業（同▲4.1%）、非製造業（同▲2.1%）ともに減少した（第 8 図）。ただし、非製造業は前年の高い伸びの反動等もあることを踏まえれば、関西の設備投資は総じて高い水準を維持していると評価できる。

第7図: 経常利益の推移(関西・大企業)



(注) 資本金10億円以上。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

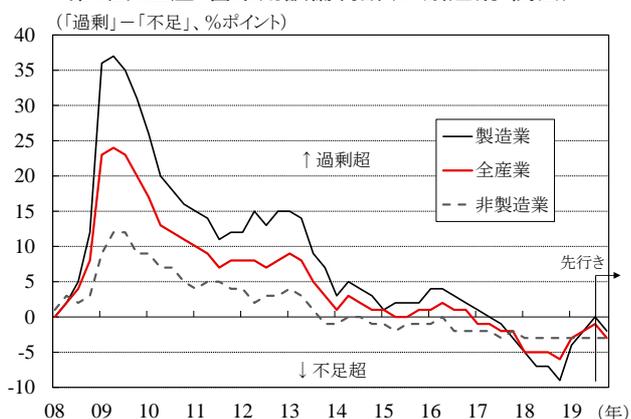
第8図: 設備投資額の推移(関西・大企業)



(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日銀短観(2019年9月調査)によると、設備の不足感は足元では緩みつつあるものの(第9図)、2019年度の設備投資計画は全産業・全規模ベースで前年度比+7.3%と、前回調査から下方修正されながらも、引き続き全国を上回る増加が計画されている(第3表)。外需停滞等に伴う下振れリスクが製造業を中心に懸念される一方、人手不足対応や生産性向上、インバウンド関連の需要も根強く、引き続き関西の設備投資は底堅く推移するものと見込まれる。

第9図: 生産・営業用設備判断(日銀短観・関西)



(注) 全規模ベース。先行きは2019年12月。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表: 設備投資計画(日銀短観)

		(前年度比、%)			
		2017年度	2018年度	2019年度計画	修正率
関西	全産業	5.9	6.9	7.3	▲0.6
	製造業	8.9	2.7	6.6	▲0.3
	非製造業	0.3	15.3	8.5	▲1.2
全国	全産業	4.6	5.1	5.3	▲0.4
	製造業	4.4	5.8	6.2	▲0.5
	非製造業	4.8	4.4	4.4	▲0.2

(注) 1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

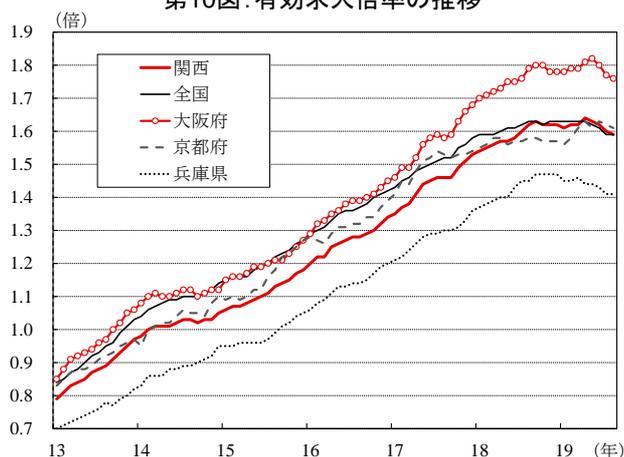
2. 家計部門の動向

(1) 雇用

関西の雇用環境について有効求人倍率の推移をみると、関西全体（2府4県）では本年4月の1.64倍をピークとして、足元では製造業の新規求人減少等により低下傾向にある（第10図）。また、日銀短観（2019年9月調査）における雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」、全産業ベース）も、主に製造業において上昇（不足感の緩和）したことから前期比+1%ポイントの▲30%ポイントと2四半期連続で不足感が緩和した（第11図）。

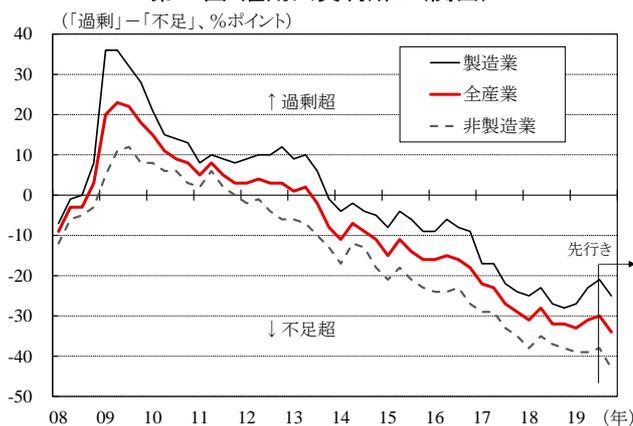
もともと、非製造業は人手不足感が引き続き根強く、また、製造業についても、構造的な人手不足のなか、需要回復後に新たに人材を確保するのは困難であるとして、当面は雇用を維持する動きがみられる。有効求人倍率の水準も依然として1倍を大きく上回っていることから、労働需給は総じて引き締まっていると判断され、こうした堅調な雇用環境が個人消費を下支えすると期待される。

第10図：有効求人倍率の推移



(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図：雇用人員判断DI(関西)



(注)全規模ベース。先行きは2019年12月。

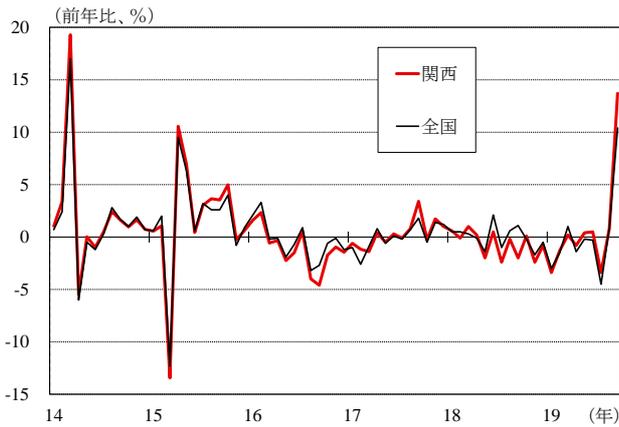
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

関西の個人消費について、百貨店・スーパー販売額は、このところ一進一退の動きとなっているが、9月は翌月の消費増税前の駆け込み需要により前年比+13.7%と大幅に増加した（次頁第12図）。品目別にみると、衣料品（同+22.9%）や身の回り品（同+36.6%）は前回の消費増税時（2014年4月）の直前と同様の大幅増となった一方、軽減税率の対象である飲食料品は同+0.4%と、前回と比べて伸びは限定的であった（次頁第13図）。

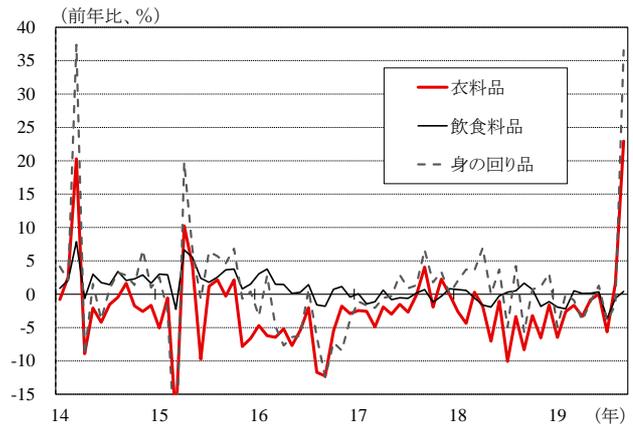
個人消費の先行きについては、消費増税後の反動減が予想されるものの、今回は軽減税率や各種政策対応が講じられること等により、前回と比べて影響は限定的とみられる。雇用・所得環境が堅調を維持するなかで、個人消費は引き続き底堅く推移すると予想される。

第12図：百貨店・スーパー販売額の推移



(注)「関西」は福井を含む2府5県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図：百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



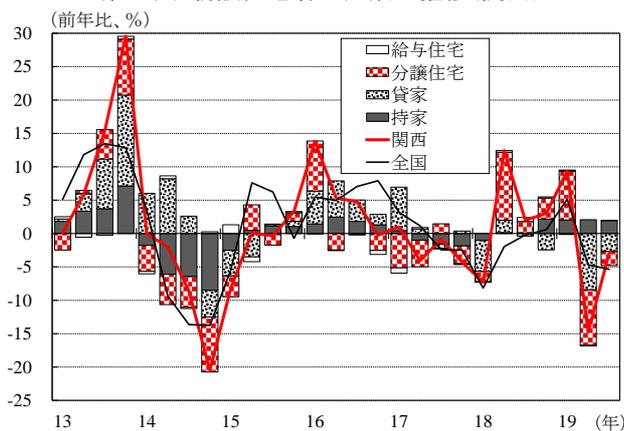
(注)「関西」は福井を含む2府5県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

関西の住宅着工は、分譲住宅（特にマンション）が昨年大幅に増加した反動等により、足元では前年比で減少している（第14図）。一方、マンションの販売面についてみると、価格高騰が著しい首都圏と比較して相対的に割安な関西では、契約率（＝初月契約戸数÷初月発売戸数）が好不調の目安とされる70%を上回る状況が続いている（第15図）。

住宅着工における消費増税の影響については、前回が増税時（2014年4月）の3～6カ月前をピークとする駆け込み需要が明確にみられたことと比べると、今回は駆け込みとその反動減は限定的とみられる。先行き、雇用・所得環境が堅調さを維持するなか、関西の住宅投資は底堅く推移すると予想される。

第14図：新設住宅着工戸数の推移(関西)



(注)四半期ベース。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第15図：マンション契約率と1㎡あたり価格の推移



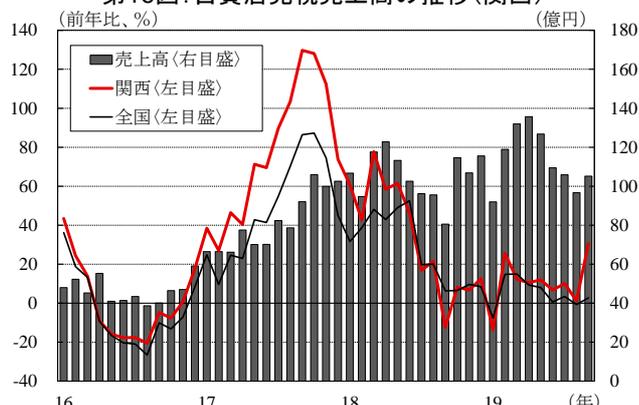
(注)「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. インバウンドの動向

関西のインバウンド消費について、百貨店免税売上高は増勢が鈍化しつつも増加基調を維持しており、特に9月は、前年の関西国際空港の台風被害による落ち込みからの反動により前年比+30.6%と大幅に増加した（第16図）。関西国際空港の外国人入国者数をみると、7～8月は日韓関係悪化により韓国人訪日客の減少幅が拡大した一方、中国人訪日客は増加しており、全体の増加幅は前四半期から拡大した（第17図）。また、9月以降はラグビーワールドカップ開催に伴い、欧米からの訪日客が増加したと見込まれる。

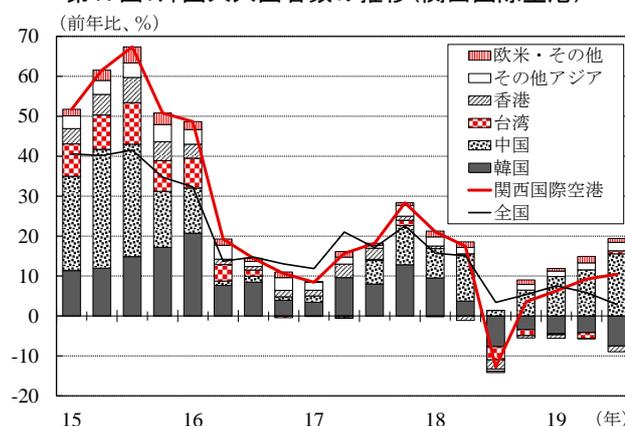
先行きについては、韓国人訪日客の減少が続くなか、韓国人客のウェイトが大きい観光地や商業施設等への影響が懸念されるものの、1人当たりの消費額が大きい中国人訪日客が増加基調を維持することにより、関西のインバウンド消費は全体として底堅く推移すると予想される。

第16図:百貨店免税売上高の推移(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
 (資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より
 三菱UFJ銀行経済調査室作成

第17図:外国人入国者数の推移(関西国際空港)



(注)四半期ベース。直近は2019年7～8月の平均値。
 (資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上

(令和元年11月1日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室（大阪）

〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。